

野村アジアREITファンド (毎月分配型)

償還運用報告書(全体版)

第116期(決算日2021年3月22日) 第117期(決算日2021年4月22日)
第118期(決算日2021年5月24日) 第119期(償還日2021年6月22日)

作成対象期間(2021年2月23日～2021年6月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2011年6月30日から2021年6月22日までです。	
運用方針	J-REITマザーファンド受益証券およびアジアREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含むアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているREIT(不動産投資信託証券)に投資し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。各マザーファンド受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各マザーファンドの投資対象国におけるREIT市場の市場規模・流動性、市場見通し、ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村アジアREITファンド(毎月分配型)	J-REITマザーファンド受益証券およびアジアREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	J-REITマザーファンド	J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	アジアREITマザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域のREITを主要投資対象とします。なお、株式等にも投資する場合があります。
	野村アジアREITファンド(毎月分配型)	外貨建て資産への直接投資は行いません。株式への直接投資は行いません。
	J-REITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	アジアREITマザーファンド	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近28期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 達 分 配 金		期騰落率	参 考 指 数	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額	
		税 分	達 配					金
	円 銭		円	%		%	百万円	
92期(2019年3月22日)	18,093		150	2.1	280.35	2.1	98.1	589
93期(2019年4月22日)	18,083		150	0.8	282.65	0.8	98.8	589
94期(2019年5月22日)	18,245		150	1.7	288.16	2.0	98.0	597
95期(2019年6月24日)	18,257		150	0.9	291.21	1.1	98.5	649
96期(2019年7月22日)	18,729		150	3.4	300.61	3.2	98.3	684
97期(2019年8月22日)	18,697		150	0.6	303.17	0.9	98.1	730
98期(2019年9月24日)	18,974		150	2.3	308.90	1.9	98.4	758
99期(2019年10月23日)	19,634		150	4.3	321.68	4.1	98.8	788
100期(2019年11月22日)	19,167		150	△ 1.6	315.54	△ 1.9	97.8	751
101期(2019年12月23日)	18,759		150	△ 1.3	309.75	△ 1.8	97.5	738
102期(2020年1月22日)	19,434		150	4.4	322.35	4.1	96.9	761
103期(2020年2月25日)	19,384		150	0.5	321.56	△ 0.2	96.2	759
104期(2020年3月23日)	12,010		150	△ 37.3	205.71	△ 36.0	96.9	478
105期(2020年4月22日)	13,589		150	14.4	233.25	13.4	97.2	553
106期(2020年5月22日)	14,216		150	5.7	246.10	5.5	96.8	585
107期(2020年6月22日)	14,736		150	4.7	256.87	4.4	97.3	625
108期(2020年7月22日)	14,565		150	△ 0.1	256.01	△ 0.3	98.6	581
109期(2020年8月24日)	14,781		150	2.5	262.68	2.6	101.1	524
110期(2020年9月23日)	14,552		150	△ 0.5	261.15	△ 0.6	98.4	492
111期(2020年10月22日)	14,242		150	△ 1.1	258.43	△ 1.0	98.0	472
112期(2020年11月24日)	14,340		150	1.7	263.79	2.1	97.6	470
113期(2020年12月22日)	14,479		150	2.0	268.61	1.8	97.6	472
114期(2021年1月22日)	15,031		150	4.8	281.78	4.9	99.1	482
115期(2021年2月22日)	15,522		150	4.3	296.21	5.1	98.7	497
116期(2021年3月22日)	15,762		150	2.5	303.48	2.5	98.4	491
117期(2021年4月22日)	16,043		150	2.7	313.49	3.3	108.9	439
118期(2021年5月24日)	15,918		150	0.2	315.32	0.6	98.6	433
(償還時)	(償還価額)							
119期(2021年6月22日)	16,625.24		—	4.4	327.31	3.8	—	444

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 参考指数は「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。
算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、外国REIT指数については前営業日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電売買相場仲値）で円換算し、前営業日の時価総額を用いて合成しております。なお、設定時を100としています。

* 「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド）」及び各国REIT指数はスタンダード&ブアーズ ファイナンシャルサービシーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&ブアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行うものではありません。

(出所)：スタンダード・アンド・ブアーズ、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

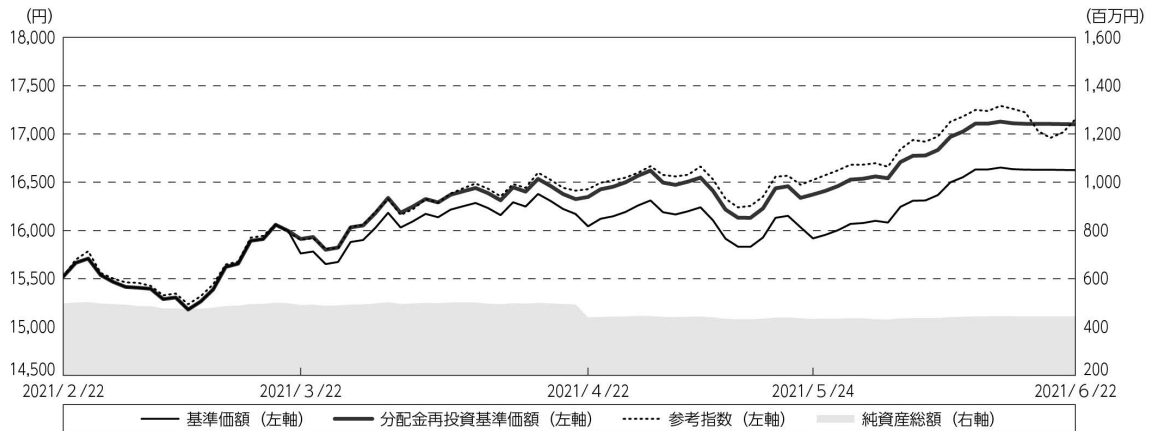
決算期	年 月 日	基準価額		参 考 指 数	騰 落 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円 銭	騰 落 率			
第116期	(期首) 2021年2月22日	15,522	—	296.21	—	98.7
	2月末	15,538	0.1	296.93	0.2	98.5
	(期末) 2021年3月22日	15,912	2.5	303.48	2.5	98.4
第117期	(期首) 2021年3月22日	15,762	—	303.48	—	98.4
	3月末	16,183	2.7	311.52	2.6	98.3
	(期末) 2021年4月22日	16,193	2.7	313.49	3.3	108.9
第118期	(期首) 2021年4月22日	16,043	—	313.49	—	108.9
	4月末	16,311	1.7	318.04	1.4	98.7
	(期末) 2021年5月24日	16,068	0.2	315.32	0.6	98.6
第119期	(期首) 2021年5月24日	15,918	—	315.32	—	98.6
	5月末	16,100	1.1	318.62	1.0	99.9
	(償還時) 2021年6月22日	(償還価額) 16,625.24	4.4	327.31	3.8	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第 116 期 首： 15,522円

第119期末（償還日）：16,625円24銭（既払分配金（税込み）：450円）

騰 落 率： 10.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年2月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。参考指数は、作成期首（2021年2月22日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第116期期首15,522円から第119期期末には16,625.24円となりました。この間に450円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は1,553.24円となりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済正常化への期待が広がったこと
- ・J-REITの相対的な分配金利回りの高さが意識されたこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・シンガポールで新型コロナウイルスの市中感染が拡大した局面において、経済活動の制限が再強化されたこと

○投資環境

[アジアREITマザーファンド]

当作成期のシンガポールと香港のREIT市場は、国内外における新型コロナウイルスのワクチン接種進展に対する期待や、シンガポールと香港の間での隔離なし渡航、香港と中国本土との往来再開などの経済活動正常化への期待などを背景に、堅調に推移しました。シンガポールでは新型コロナウイルスの市中感染の広がりを受け経済活動の制限が再強化されたことや、開催が予定されていた国際会議の中止が相次いで発表されたことなどが投資家心理の重石となり、マイナスに転じる場面も見られましたが、その後は市中感染が落ち着いたことで行動規制が緩和される動きとなったことから持ち直し、当作成期を通じてはいずれの市場も上昇しました。

[J-REITマザーファンド]

当作成期のJ-REIT市場は、株式との比較において出遅れ感があることに着目した一部投資家からの買いがあったことや、相対的な配当利回りの高さが意識されたことなどを背景に、堅調に推移しました。当作成期末にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及による経済正常化期待などを背景に一段と上げ幅を拡大する動きとなり、J-REIT市場は当作成期を通じて上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村アジアREITファンド（毎月分配型）]

当作成期を通じて主要投資対象である[アジアREITマザーファンド] 受益証券及び[J-REITマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れましたが、6月中旬以降は2021年6月22日の償還に向けて売却を行ないました。

[アジアREITマザーファンド]

収益の安定性と成長性に着目し、データセンターに投資する「ケッペルDC・リート」などを市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。

[J-REITマザーファンド]

「ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人」などを、配当利回り等バリュエーション（投資価値評価）の観点から割安と判断し、東証REIT指数の時価総額比率よりも多めに組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の10.5%の上昇に対し、基準価額の騰落率※は10.2%の上昇となりました。
※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

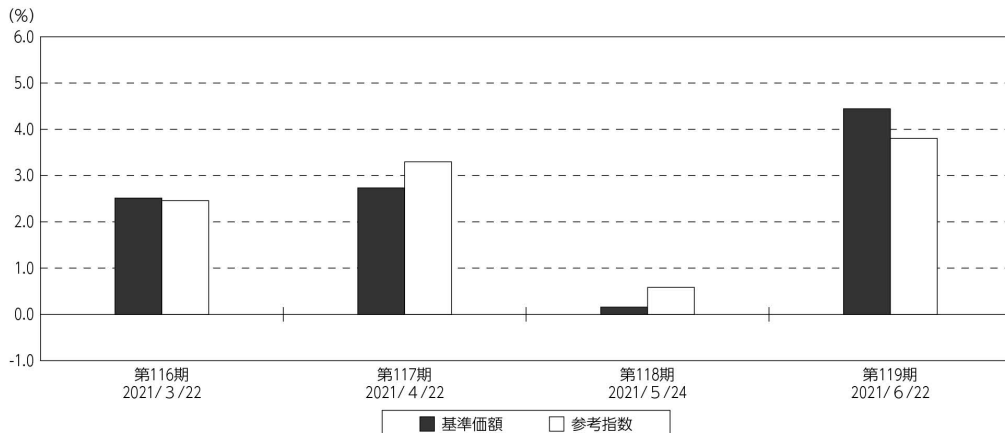
(主なプラス要因)

- ・ J-REITマザーファンドにおいて、銘柄選択効果が得られたこと

(主なマイナス要因)

- ・ アジアREITマザーファンドにおいて、香港のREITを参考指数の時価総額比率よりも少ない組入比率としたものの、相対的に香港REIT市場が堅調だったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

◎分配金

収益分配金につきましては、配当等収益等を中心に、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり第116期～第118期は各150円といたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないました。第119期では、償還のため分配金をお支払しておりません。

○分配原資の内訳

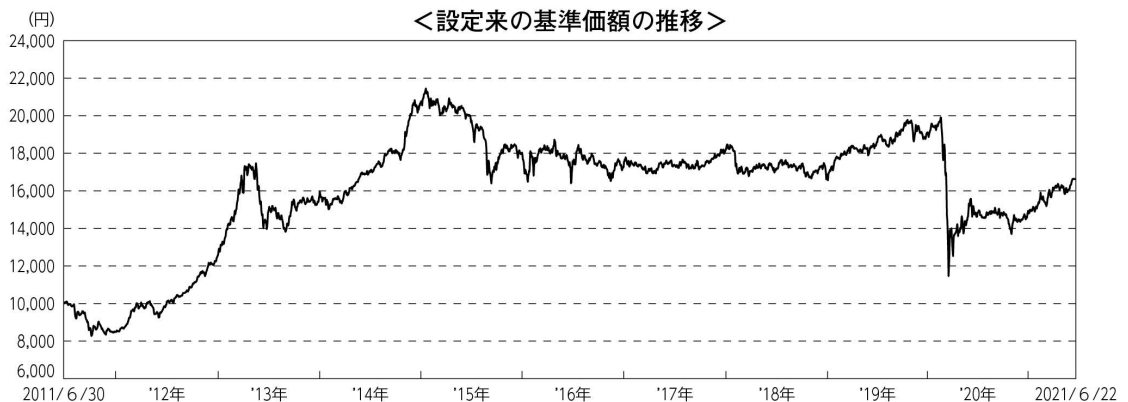
（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第116期	第117期	第118期
	2021年2月23日～ 2021年3月22日	2021年3月23日～ 2021年4月22日	2021年4月23日～ 2021年5月24日
当期分配金	150	150	150
（対基準価額比率）	0.943%	0.926%	0.934%
当期の収益	70	15	29
当期の収益以外	79	134	120
翌期繰越分配対象額	8,515	8,386	8,265

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎設定来の運用経過



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時16,625.24円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口当たり12,630円となりました。

【第1期】（2011年6月30日～2011年8月22日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・日銀がJ-REITを含む資産買入等の基金より、期中に195億円のJ-REITを買入れ、相場の下支えとなったこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・香港ドル・シンガポールドルが円に対して下落したこと
- ・世界的な景気減速懸念などから、世界的に株価が下落したこと

【第2期～第7期】（2011年8月23日～2012年2月22日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・日銀の追加緩和などをきっかけに円安基調となったことから、香港ドルが対円で上昇したこと
- ・日銀がJ-REITを含む資産買入等の基金より、第2期から第7期にかけて合計299億円のJ-REITを買入れ、相場の下支えとなったこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・欧州の債務危機への懸念が高まり投資家心理が悪化したこと
- ・中国の景気減速への懸念が高まったこと

【第8期～第13期】（2012年2月23日～2012年8月22日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・世界的な追加緩和への期待が高まったこと
- ・ECB（欧州中央銀行）の国債買入への期待などから、欧州の債務問題に対する懸念が後退したこと
- ・日銀がJ-REITを含む資産買入等の基金より、第8期から第13期にかけて合計242億円のJ-REITを買入れ、相場の下支えとなったこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・ギリシャのユーロ離脱観測が再浮上したことや、スペインの大手銀行バンキアの支援をめぐりスペイン国債の利回りが上昇したことなどをを受けて欧州の債務問題への懸念が高まったこと

【第14期－第19期】（2012年8月23日～2013年2月22日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・米国のQE3（量的緩和第3弾）を背景に資金流入期待が高まったこと
- ・日本の安倍首相がデフレ脱却に向けて、日銀に物価目標の導入を求めたことなどから、金融緩和期待が高まり、円が売られ、シンガポールドル・香港ドルが共に対円で上昇したこと
- ・日銀がJ-REITを含む資産買入等の基金より、第14期から第19期にかけて合計231億円のJ-REITを買入れ、相場の下支えとなったこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・米国の財政の崖を回避するための協議が難航し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

【第20期－第25期】（2013年2月23日～2013年8月22日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・米国の堅調な経済指標を受けて、アジア経済に対しても楽観的な見方が広がったこと
- ・日銀が「量的・質的金融緩和」の導入を発表し、J-REITの保有残高が年間約300億円に相当するペースで増加するよう買入れを行なうとしたこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・米国の早期金融緩和縮小観測から、資金流出懸念が強まったこと

【第26期－第31期】（2013年8月23日～2014年2月24日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・米国がシリアに対して軍事介入を行なうとの懸念が後退したこと
- ・2020年の東京五輪開催が決定され、日本のREITが上昇したこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・中国短期金融市場での資金ひっ迫懸念が強まったこと

【第32期－第37期】（2014年2月25日～2014年8月22日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・中国の好調な経済指標を受けて、中国経済に対する懸念が後退したこと
- ・GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）がJ-REITへの投資開始を発表したこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・ウクライナやイラクの情勢を巡り、地政学的リスクが高まったこと

【第38期－第43期】（2014年8月23日～2015年2月23日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の実施を決定したこと
- ・日銀が「量的・質的金融緩和」の拡大を発表し、シンガポールドル・香港ドルが対円で上昇したことや、J-REIT買入れも拡大することが決定され、需給改善への期待感が高まったこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・中東の情勢を巡り、地政学的リスクが懸念されたこと
- ・J-REIT市場において複数の公募増資や新規上場が発表され需給の悪化が懸念されたこと
- ・ギリシャの債務問題が懸念されたこと

【第44期－第49期】（2015年2月24日～2015年8月24日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・ギリシャへの金融支援が合意され、ギリシャの財政破綻やユーロ圏離脱懸念が後退したこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・中国の景気減速や中国本土株式市場の下落が懸念されたこと
- ・人民元の実質的な切り下げを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- ・J-REIT市場において複数の公募増資や新規上場が相次いで発表され、需給環境の悪化が懸念されたこと

【第50期－第55期】（2015年8月25日～2016年2月22日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・日銀が金融緩和の補完措置を発表し、J-REITの銘柄別の買入限度額が引き上げられたこと
- ・日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を発表したこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・ユーロ圏における信用リスク懸念や、世界経済の先行き不透明感などを受けて円が買われ、シンガポールドルと香港ドルが対円で下落したこと
- ・原油価格の下落などを背景に、リスク回避的な動きが見られたこと

【第56期－第61期】（2016年2月23日～2016年8月22日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・国内長期金利が概ねマイナス圏で推移したこと
- ・世界的に金融緩和に対する期待が高まったこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・米国における早期利上げ観測の後退などを受けて円が買われ、シンガポールドルと香港ドルが対円で下落したこと
- ・英国の国民投票においてEU（欧州連合）離脱派の勝利が確定し、投資家心理が悪化したこと

【第62期－第67期】（2016年8月23日～2017年2月22日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・日銀が指し値オペ（公開市場操作）を実施し、金利上昇を抑制する姿勢を示したこと
- ・OPEC（石油輸出国機構）が減産で合意したこと
- ・米国新政権の経済政策に対する期待が高まったこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・ 米国の大統領選挙期間中においてトランプ氏が当選することに対する懸念が強まったこと
- ・ 国内長期金利が上昇したこと

【第68期－第73期】（2017年2月23日～2017年8月22日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・ 仏大統領選挙で親EU（欧州連合）のマクロン氏が勝利し、投資家心理が改善したこと
- ・ 米国の利上げペースが緩やかになるとの見方が広がり、資金流出への懸念が後退したこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・ 北朝鮮情勢など地政学的リスクが高まり、投資家心理が悪化したこと
- ・ J-REITを組み入れる投資信託からの資金流出があったこと

【第74期－第79期】（2017年8月23日～2018年2月22日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・ 世界的に株式市場が堅調に推移した局面において、リスク選好の動きが広がったこと
- ・ 好調な経済指標が複数見られたことや、企業業績の改善への期待感が高まったこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・ J-REITを組み入れる投資信託からの資金流出があったこと
- ・ 米国株式市場の急落を機に、世界的にリスク回避的な動きがあったこと

【第80期－第85期】（2018年2月23日～2018年8月22日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・ 決算内容が評価されたことなどを背景に、香港の大手REITが大幅に上昇したこと
- ・ 国内REIT指数に連動するETFを通じた継続的な資金流入があったこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・ 米国の長期金利上昇などを背景に資金流出への懸念が強まったこと
- ・ J-REIT市場で複数の公募増資が発表された局面において、需給環境悪化への懸念が高まったこと

【第86期－第91期】（2018年8月23日～2019年2月22日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・ パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が金融政策の引き締めに対し慎重な姿勢を示し、投資家心理が改善したこと
- ・ J-REIT市場において、海外株式指数の定期見直しに関連した資金流入があったこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・ 米国の金利が上昇した局面において、新興国からの資金流出に対する警戒感が高まったこと
- ・ 国内外の株式市場が下落した局面において、リスク回避的な動きがあったこと

【第92期－第97期】（2019年2月23日～2019年8月22日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・ 主要国の中央銀行による追加的な金融緩和への期待感を背景に、国内外の金利が低下したこと
- ・ 米中貿易問題への懸念が強まった局面において、REITは相対的に影響を受けにくいとの見方が広がったこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・ 香港において逃亡犯条例を巡る抗議活動が域内経済に悪影響を及ぼすことが懸念されたこと

【第98期－第103期】（2019年8月23日～2020年2月25日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・ 主要国における金融緩和への期待が広がったこと
- ・ 米中貿易協議の進展期待などを背景とした投資家心理の改善があったこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・ 香港において抗議活動が拡大し、経済への悪影響が懸念されたこと
- ・ 新型肺炎の感染拡大への懸念から運用リスクを回避する動きが広がったこと

【第104期－第109期】（2020年2月26日～2020年8月24日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・ 主要国における金融緩和への期待が広がったこと
- ・ 政府による景気支援策が行なわれたこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大により、経済への悪影響が懸念されたこと
- ・ 「香港国家安全維持法」を巡る米中対立の激化が懸念されたこと

【第110期－第115期】（2020年8月25日～2021年2月22日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・ 新型コロナウイルスのワクチン開発進展、普及による経済正常化への期待の広がりなどを受け、投資家の運用リスクを取る姿勢が強まったこと
- ・ 米国の大規模な経済対策が世界経済を支えるとの見方が広がったこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・ 国内外で新型コロナウイルスの感染が再拡大した局面において、経済の先行き不透明感が意識されたこと

【第116期～第119期】（2021年2月23日～2021年6月22日）

（基準価額の主な上昇要因）

- ・ 新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済正常化への期待が広がったこと
- ・ J-REITの相対的な分配金利回りの高さが意識されたこと

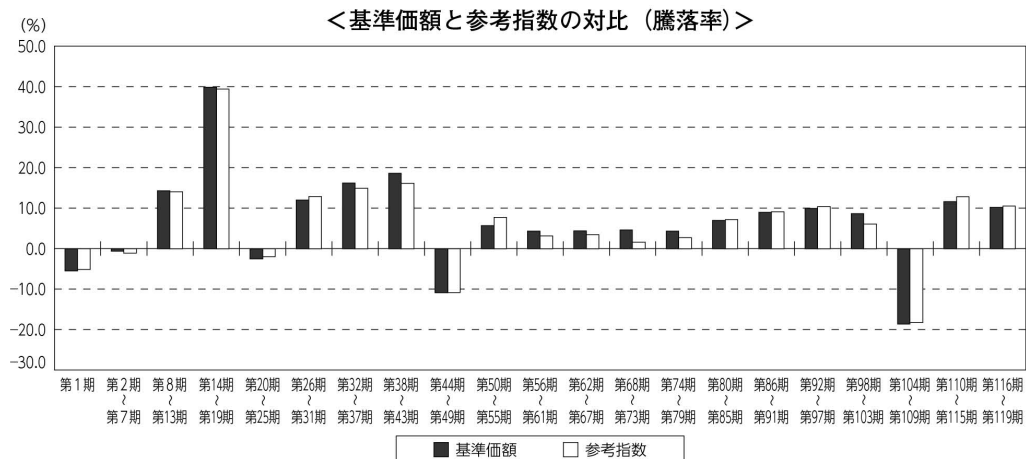
（基準価額の主な下落要因）

- ・ シンガポールで新型コロナウイルスの市中感染が拡大した局面において、経済活動の制限が再強化されたこと

○参考指数との差異

設定来では、参考指数が227.3%の上昇となったのに対し、基準価額の騰落率※は251.0%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金を再投資して算出しております。

(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

(注) 騰落率は作成期毎に算出しております。

○第116期中の1万口当たりの費用明細

（2021年2月23日～2021年3月22日）

項 目	第116期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	18	0.115	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(9)	(0.055)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(9)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.005)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	18	0.119	
作成期間の平均基準価額は、15,538円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

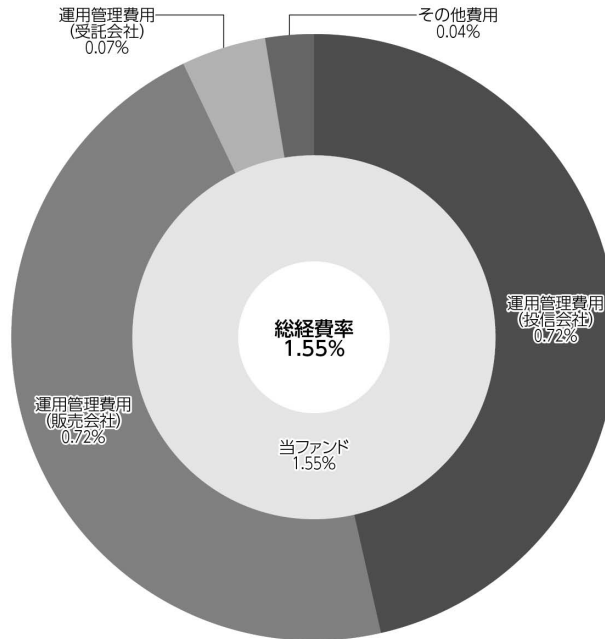
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○第117期中の1万口当たりの費用明細

（2021年3月23日～2021年4月22日）

項 目	第117期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	21	0.127	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(10)	(0.061)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(10)	(0.061)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.006)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	21	0.131	
作成期間の平均基準価額は、16,183円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

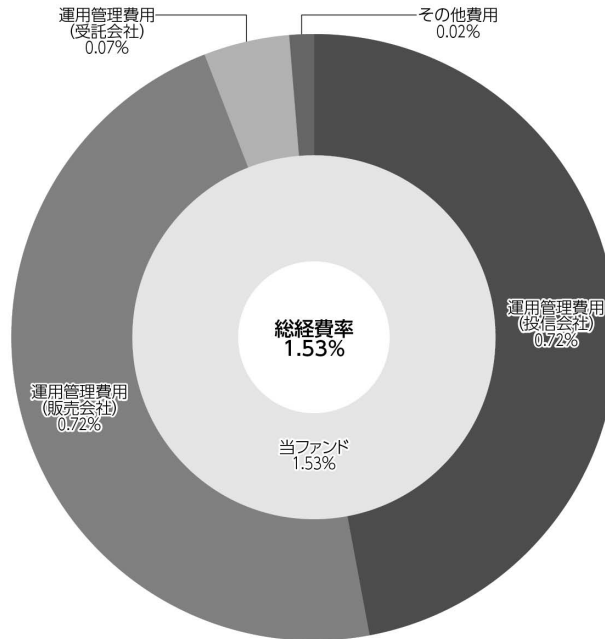
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.53%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○第118期中の1万口当たりの費用明細

（2021年4月23日～2021年5月24日）

項 目	第118期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	21	0.131	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(10)	(0.063)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(10)	(0.063)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.006)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	21	0.136	
作成期間の平均基準価額は、16,311円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

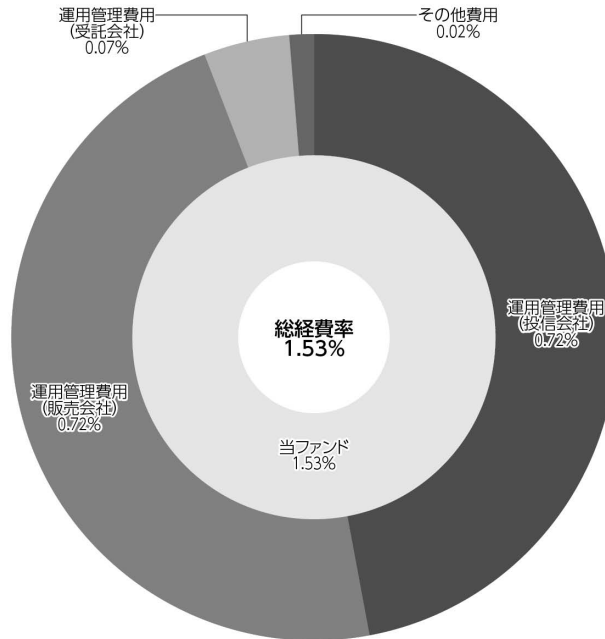
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.53%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○第119期中の1万口当たりの費用明細

（2021年5月25日～2021年6月22日）

項 目	第119期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 19 (9) (9) (1)	% 0.119 (0.057) (0.057) (0.005)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	19	0.119	
作成期間の平均基準価額は、16,100円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

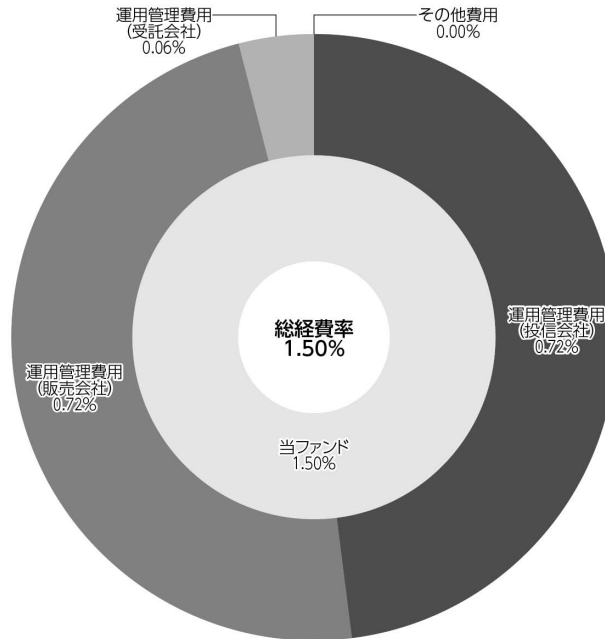
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.50%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○第116期中の売買及び取引の状況

(2021年2月23日～2021年3月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第116期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
J-REITマザーファンド	千口 1	千円 10	千口 2,782	千円 14,943
アジアREITマザーファンド	—	—	1,058	3,659

*単位未満は切り捨て。

○第117期中の売買及び取引の状況

(2021年3月23日～2021年4月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第117期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
J-REITマザーファンド	千口 156	千円 863	千口 2,152	千円 12,204
アジアREITマザーファンド	465	1,696	1,662	6,040

*単位未満は切り捨て。

○第118期中の売買及び取引の状況

(2021年4月23日～2021年5月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第118期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
J-REITマザーファンド	千口 160	千円 918	千口 6,506	千円 37,131
アジアREITマザーファンド	158	581	6,067	22,034

*単位未満は切り捨て。

○第119期中の売買及び取引の状況

(2021年5月25日～2021年6月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第119期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
J-REITマザーファンド	千口 94	千円 548	千口 46,489	千円 281,666
アジアREITマザーファンド	1,431	5,265	47,234	176,169

*単位未満は切り捨て。

○第116期中の利害関係人との取引状況等

（2021年2月23日～2021年3月22日）

利害関係人との取引状況

<野村アジアREITファンド（毎月分配型）>

該当事項はございません。

<J-REITマザーファンド>

区 分	第116期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 2,180	百万円 539	% 24.7	百万円 2,466	百万円 350	% 14.2

平均保有割合 0.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<アジアREITマザーファンド>

該当事項はございません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第116期
売買委託手数料総額 (A)	6千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	16.4%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○第117期中の利害関係人との取引状況等

(2021年3月23日～2021年4月22日)

利害関係人との取引状況

<野村アジアREITファンド（毎月分配型）>

該当事項はございません。

<J-REITマザーファンド>

区 分	第117期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 2,262	百万円 137	% 6.1	百万円 3,508	百万円 308	% 8.8

平均保有割合 0.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<アジアREITマザーファンド>

該当事項はございません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第117期
売買委託手数料総額 (A)	7千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.453千円
(B) / (A)	5.7%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○第118期中の利害関係人との取引状況等

（2021年4月23日～2021年5月24日）

利害関係人との取引状況

<野村アジアREITファンド（毎月分配型）>

該当事項はございません。

<J-REITマザーファンド>

区 分	第118期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 2,280	百万円 222	% 9.7	百万円 1,630	百万円 32	% 2.0

平均保有割合 0.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<アジアREITマザーファンド>

該当事項はございません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第118期
売買委託手数料総額 (A)	9千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.326千円
(B) / (A)	3.4%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○第119期中の利害関係人との取引状況等

(2021年5月25日～2021年6月22日)

利害関係人との取引状況

<野村アジアREITファンド（毎月分配型）>

該当事項はございません。

<J-REITマザーファンド>

区 分	第119期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 3,682	百万円 274	% 7.4	百万円 6,139	百万円 334	% 5.4

平均保有割合 0.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<アジアREITマザーファンド>

該当事項はございません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第119期
売買委託手数料総額 (A)	1千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.054千円
(B) / (A)	3.2%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2021年2月23日～2021年6月22日)

第116期首残高 (元 本)	設定元本	解約元本	第119期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 200	百万円 —	百万円 —	百万円 200	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2021年6月22日現在)

2021年6月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	第115期末	
		口	数
J-REITマザーファンド			千口 57,517
アジアREITマザーファンド			53,966

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年6月22日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
		千円	%
コール・ローン等、その他		445,032	100.0
投資信託財産総額		445,032	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還（基準）価額の状況

項 目	第116期末	第117期末	第118期末	償 還 時
	2021年3月22日現在	2021年4月22日現在	2021年5月24日現在	2021年6月22日現在
	円	円	円	円
(A) 資産	496,911,605	494,902,264	438,738,902	445,032,073
コール・ローン等	339,454	250,996	1,114,624	445,032,073
J-REITマザーファンド(評価額)	300,729,308	300,541,667	268,049,596	—
アジアREITマザーファンド(評価額)	190,061,843	188,369,601	164,434,682	—
未収入金	5,781,000	5,740,000	5,140,000	—
(B) 負債	5,355,588	55,241,517	5,527,076	542,673
未払収益分配金	4,678,029	4,110,644	4,082,398	—
未払解約金	113,479	50,498,019	865,618	—
未払信託報酬	562,848	631,472	577,794	541,096
未払利息	—	—	—	391
その他未払費用	1,232	1,382	1,266	1,186
(C) 純資産総額(A-B)	491,556,017	439,660,747	433,211,826	444,489,400
元本	311,868,632	274,042,982	272,159,906	267,358,137
次期繰越損益金	179,687,385	165,617,765	161,051,920	—
償還差益金	—	—	—	177,131,263
(D) 受益権総口数	311,868,632口	274,042,982口	272,159,906口	267,358,137口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,762円	16,043円	15,918円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	16,625円24銭

(注) 第116期首元本額は320,582,777円、第116～119期中追加設定元本額は1,408,905円、第116～119期中一部解約元本額は54,633,545円、1口当たり純資産額は、第116期1.5762円、第117期1.6043円、第118期1.5918円、第119期1.662524円です。

○損益の状況

項 目	第116期	第117期	第118期	第119期
	2021年2月23日～ 2021年3月22日	2021年3月23日～ 2021年4月22日	2021年4月23日～ 2021年5月24日	2021年5月25日～ 2021年6月22日
	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 16	△ 3	△ 30	△ 2,665
支払利息	△ 16	△ 3	△ 30	△ 2,665
(B) 有価証券売買損益	12,673,816	12,329,504	1,223,321	19,443,697
売買益	12,861,738	13,832,218	3,738,889	19,537,653
売買損	△ 187,922	△ 1,502,714	△ 2,515,568	△ 93,956
(C) 信託報酬等	△ 564,080	△ 632,854	△ 579,060	△ 542,282
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	12,109,720	11,696,647	644,231	18,898,750
(E) 前期繰越損益金	△ 21,735,518	△ 12,416,967	△ 4,782,818	△ 8,045,754
(F) 追加信託差損益金	193,991,212	170,448,729	169,272,905	166,278,267
(配当等相当額)	(223,731,702)	(196,641,520)	(195,328,350)	(191,916,223)
(売買損益相当額)	(△ 29,740,490)	(△ 26,192,791)	(△ 26,055,445)	(△ 25,637,956)
(G) 計(D+E+F)	184,365,414	169,728,409	165,134,318	—
(H) 収益分配金	△ 4,678,029	△ 4,110,644	△ 4,082,398	—
次期繰越損益金(G+H)	179,687,385	165,617,765	161,051,920	—
償還差益金(D+E+F+H)	—	—	—	177,131,263
追加信託差損益金	193,991,212	170,448,729	169,272,905	—
(配当等相当額)	(223,734,326)	(196,642,156)	(195,328,776)	(—)
(売買損益相当額)	(△ 29,743,114)	(△ 26,193,427)	(△ 26,055,871)	(—)
分配準備積立金	41,848,385	33,170,635	29,623,092	—
繰越損益金	△ 56,152,212	△ 38,001,599	△ 37,844,077	—

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年2月23日～2021年5月24日)は以下の通りです。

項 目	第116期	第117期	第118期
	2021年2月23日～ 2021年3月22日	2021年3月23日～ 2021年4月22日	2021年4月23日～ 2021年5月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,207,096円	414,653円	790,698円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	223,734,326円	196,642,156円	195,328,776円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	44,319,318円	36,866,626円	32,914,792円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	270,260,740円	233,923,435円	229,034,266円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,665円	8,536円	8,415円
g. 分配金	4,678,029円	4,110,644円	4,082,398円
h. 分配金(1万口当たり)	150円	150円	150円

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年6月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年6月22日		資産総額	445,032,073円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	542,673円
受益権口数	204,159,200口	267,358,137口	63,198,937口	純資産総額	444,489,400円
元本額	204,159,200円	267,358,137円	63,198,937円	受益権口数	267,358,137口
				1万円当たり償還金	16,625円24銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	232,700,699円	219,386,165円	9,428円	20円	0.2%
第2期	237,841,378	213,170,803	8,963	20	0.2
第3期	237,895,350	205,090,003	8,621	20	0.2
第4期	241,937,489	203,830,499	8,425	20	0.2
第5期	232,292,864	196,328,806	8,452	20	0.2
第6期	239,311,824	207,528,637	8,672	20	0.2
第7期	239,250,520	221,100,456	9,241	20	0.2
第8期	238,503,581	233,640,395	9,796	20	0.2
第9期	238,285,757	239,419,546	10,048	20	0.2
第10期	238,570,420	225,659,698	9,459	20	0.2
第11期	239,013,302	235,751,863	9,864	20	0.2
第12期	238,797,002	240,361,146	10,066	20	0.2
第13期	238,823,051	249,207,842	10,435	20	0.2
第14期	236,787,986	256,648,918	10,839	20	0.2
第15期	237,123,736	270,854,148	11,422	20	0.2
第16期	234,845,662	282,717,810	12,038	20	0.2
第17期	243,092,419	302,638,834	12,450	20	0.2
第18期	248,696,773	329,965,557	13,268	20	0.2
第19期	255,682,858	369,516,665	14,452	20	0.2
第20期	282,222,654	454,394,342	16,101	20	0.2
第21期	264,739,296	461,257,759	17,423	20	0.2
第22期	248,701,397	423,318,846	17,021	20	0.2
第23期	249,041,499	355,806,833	14,287	20	0.2
第24期	249,040,999	372,391,405	14,953	20	0.2
第25期	248,855,229	347,702,278	13,972	20	0.2
第26期	249,120,815	379,472,475	15,232	20	0.2
第27期	250,425,536	387,457,623	15,472	20	0.2
第28期	249,689,745	385,808,025	15,451	20	0.2
第29期	241,849,147	372,486,179	15,402	20	0.2
第30期	239,021,892	372,358,084	15,578	20	0.2
第31期	237,682,345	369,099,888	15,529	20	0.2
第32期	237,676,169	364,159,364	15,322	20	0.2

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第33期	235,789,125円	380,323,116円	16,130円	20円	0.2%
第34期	235,113,110	389,998,835	16,588	20	0.2
第35期	224,937,046	380,349,047	16,909	20	0.2
第36期	225,355,681	390,714,341	17,338	20	0.2
第37期	223,898,789	401,045,762	17,912	20	0.2
第38期	224,253,200	405,623,263	18,088	20	0.2
第39期	224,386,605	403,279,582	17,973	20	0.2
第40期	225,070,877	450,360,149	20,010	150	1.5
第41期	235,358,200	478,423,745	20,327	150	1.5
第42期	254,666,298	539,299,168	21,177	150	1.5
第43期	265,328,717	546,390,658	20,593	150	1.5
第44期	283,175,690	571,056,598	20,166	150	1.5
第45期	286,607,902	585,365,413	20,424	150	1.5
第46期	296,524,588	602,380,739	20,315	150	1.5
第47期	298,935,230	597,390,703	19,984	150	1.5
第48期	299,282,981	581,922,336	19,444	150	1.5
第49期	327,908,282	574,388,985	17,517	150	1.5
第50期	328,338,316	562,299,991	17,126	150	1.5
第51期	328,677,601	591,548,922	17,998	150	1.5
第52期	330,327,828	603,428,603	18,268	150	1.5
第53期	331,415,281	596,269,984	17,992	150	1.5
第54期	332,209,375	547,327,030	16,475	150	1.5
第55期	332,963,146	585,630,623	17,588	150	1.5
第56期	336,627,761	620,500,677	18,433	150	1.5
第57期	335,130,697	616,174,265	18,386	150	1.5
第58期	327,929,196	581,592,271	17,735	150	1.5
第59期	324,243,502	559,005,363	17,240	150	1.5
第60期	295,697,274	538,006,725	18,195	150	1.5
第61期	294,735,534	514,359,255	17,452	150	1.5
第62期	295,866,849	514,719,054	17,397	150	1.5
第63期	295,777,470	508,887,158	17,205	150	1.5
第64期	295,279,957	492,985,671	16,696	150	1.5
第65期	295,763,295	509,367,278	17,222	150	1.5
第66期	301,820,040	524,254,322	17,370	150	1.5
第67期	304,426,436	526,210,879	17,285	150	1.5
第68期	302,768,965	514,109,120	16,980	150	1.5
第69期	307,144,302	520,637,833	16,951	150	1.5
第70期	305,957,537	527,990,100	17,257	150	1.5
第71期	302,502,312	524,055,299	17,324	150	1.5
第72期	303,203,848	525,644,908	17,336	150	1.5
第73期	306,229,091	525,480,896	17,160	150	1.5

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第74期	287,235,193円	496,750,762円	17,294円	150円	1.5%
第75期	285,939,125	501,287,138	17,531	150	1.5
第76期	283,312,025	504,751,275	17,816	150	1.5
第77期	283,350,244	509,333,626	17,975	150	1.5
第78期	286,194,056	523,986,791	18,309	150	1.5
第79期	289,223,386	492,061,435	17,013	150	1.5
第80期	282,799,665	481,541,725	17,028	150	1.5
第81期	283,356,942	487,787,605	17,215	150	1.5
第82期	283,387,923	491,484,324	17,343	150	1.5
第83期	284,831,943	485,026,957	17,029	150	1.5
第84期	299,148,522	519,322,755	17,360	150	1.5
第85期	301,168,739	520,398,980	17,279	150	1.5
第86期	308,651,420	530,027,964	17,172	150	1.5
第87期	311,541,449	524,739,402	16,843	150	1.5
第88期	312,363,927	528,500,102	16,919	150	1.5
第89期	313,779,446	521,014,862	16,604	150	1.5
第90期	318,266,419	545,094,106	17,127	150	1.5
第91期	318,484,614	568,924,301	17,863	150	1.5
第92期	325,864,816	589,585,187	18,093	150	1.5
第93期	326,100,972	589,672,633	18,083	150	1.5
第94期	327,576,563	597,658,796	18,245	150	1.5
第95期	355,651,325	649,299,736	18,257	150	1.5
第96期	365,688,613	684,899,643	18,729	150	1.5
第97期	390,641,512	730,376,350	18,697	150	1.5
第98期	399,964,075	758,907,036	18,974	150	1.5
第99期	401,521,090	788,362,746	19,634	150	1.5
第100期	391,903,676	751,180,659	19,167	150	1.5
第101期	393,592,431	738,350,175	18,759	150	1.5
第102期	391,704,761	761,249,656	19,434	150	1.5
第103期	391,731,304	759,320,046	19,384	150	1.5
第104期	398,037,917	478,053,090	12,010	150	1.5
第105期	407,662,353	553,962,728	13,589	150	1.5
第106期	411,712,383	585,298,202	14,216	150	1.5
第107期	424,656,813	625,771,056	14,736	150	1.5
第108期	398,993,852	581,134,546	14,565	150	1.5
第109期	354,661,146	524,216,113	14,781	150	1.5
第110期	338,326,758	492,338,893	14,552	150	1.5
第111期	331,591,847	472,252,844	14,242	150	1.5
第112期	327,943,152	470,283,006	14,340	150	1.5
第113期	326,465,142	472,690,072	14,479	150	1.5
第114期	321,249,765	482,866,202	15,031	150	1.5

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第115期	320,582,777円	497,609,466円	15,522円	150円	1.5%
第116期	311,868,632	491,556,017	15,762	150	1.5
第117期	274,042,982	439,660,747	16,043	150	1.5
第118期	272,159,906	433,211,826	15,918	150	1.5

○分配金のお知らせ

	第116期	第117期	第118期
1 万口当たり分配金（税込み）	150円	150円	150円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○償還金のお知らせ

	償 還 時
1 万口当たり償還金（税込み）	16,625円24銭

○お知らせ

該当事項はございません。

J-REITマザーファンド

運用報告書

第17期（決算日2021年1月6日）

作成対象期間（2020年1月7日～2021年1月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の流動性、収益性・成長性等を勘案して選定したJ-REITに分散投資を行い、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。 J-REITの組入比率は原則として高位に維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託）を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率	純資産 総額
	期騰落	中率	東証REIT指数 (配当込み)	期騰落中率		
	円	%		%	%	百万円
13期(2017年1月6日)	40,799	13.5	3,435.69	12.4	98.2	49,781
14期(2018年1月9日)	39,243	△3.8	3,237.79	△5.8	98.6	42,891
15期(2019年1月7日)	43,527	10.9	3,541.38	9.4	98.5	51,366
16期(2020年1月6日)	56,211	29.1	4,461.73	26.0	98.3	82,386
17期(2021年1月6日)	48,382	△13.9	3,782.47	△15.2	99.2	76,185

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率
	騰落	率	東証REIT指数 (配当込み)	騰落率	
(期首) 2020年1月6日	円	%		%	%
	56,211	—	4,461.73	—	98.3
1月末	58,400	3.9	4,608.85	3.3	98.4
2月末	53,425	△5.0	4,218.40	△5.5	98.0
3月末	42,274	△24.8	3,343.59	△25.1	97.2
4月末	41,794	△25.6	3,313.25	△25.7	98.2
5月末	45,643	△18.8	3,586.37	△19.6	98.2
6月末	44,743	△20.4	3,525.99	△21.0	98.8
7月末	45,083	△19.8	3,535.10	△20.8	98.7
8月末	47,418	△15.6	3,735.15	△16.3	97.3
9月末	46,956	△16.5	3,698.94	△17.1	98.0
10月末	44,609	△20.6	3,512.43	△21.3	98.2
11月末	46,281	△17.7	3,635.82	△18.5	97.7
12月末	49,333	△12.2	3,854.76	△13.6	98.5
(期末) 2021年1月6日	48,382	△13.9	3,782.47	△15.2	99.2

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首56,211円から期末48,382円に7,829円の値下がりとなりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・ 新型コロナウイルスのワクチン開発進展、普及による経済正常化への期待の広がりなどを
受け、投資家の運用リスクを取る姿勢が強まったこと
- ・ 国内株式市場が堅調に推移した局面において、投資家心理が改善したこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・ 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気減速が懸念されたこと
- ・ 公募増資による需給環境の悪化が懸念されたこと

○投資環境

当作成期前半のJ-REIT市場は、世界的に金利の低下圧力がかかるとの見方から、分配金利回りの高さに着目した一部投資家からの買いがあったことなどを背景に堅調に推移しました。しかし、2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気減速懸念や原油価格の急落等が投資家心理の重荷となったことなどを背景に、大幅な下落に転じました。その後は、割安感からの買いがあったことなどを背景に下げ幅を縮小する局面が見られるとともに、4月中ごろからは比較的安定した値動きとなりました。5月になると、新型コロナウイルスについての緊急事態宣言解除により国内の経済活動が再開に向かうとの期待から、投資家心理が上向いたことなどを背景に、下げ幅を縮小しましたが、その後は新型コロナウイルスの新規感染者数が再び増加していることを受けて、保有施設の利用低迷が懸念されたことなどを背景に下げ幅を拡大しました。

当作成期後半のJ-REIT市場は、国内の新型コロナウイルス感染者数の増加への警戒感から軟調な展開となりましたが、国内長期金利が低水準で推移したことなどが下支えとなり、底堅い値動きとなりました。8月以降は国内株式市場の上昇を受けて投資家心理が改善したことや、経済対策への期待感などから上昇基調の推移となりましたが、米国大統領選挙の先行き不透明感や公募増資の増加による需給環境悪化、欧米での新型コロナウイルス感染の再拡大への懸念から、再び値を下げる展開となりました。11月以降は、新型コロナウイルスのワクチン開発進展への期待が高まったこと、同ワクチンの普及による経済正常化への期待が広がったことなどを背景に当作成期末にかけて堅調な推移となりましたが、当作成期を通じては、J-REIT市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

<REIT組入比率>

J-REITの組入比率は、原則として高位を維持し、期末には99.2%としました。

<主な銘柄>

三井不動産ロジスティクスパーク投資法人及びケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人などを、配当利回り等バリュエーション（投資価値評価）の観点から、割安と判断し、東証REIT指数の時価総額比率より多めに組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

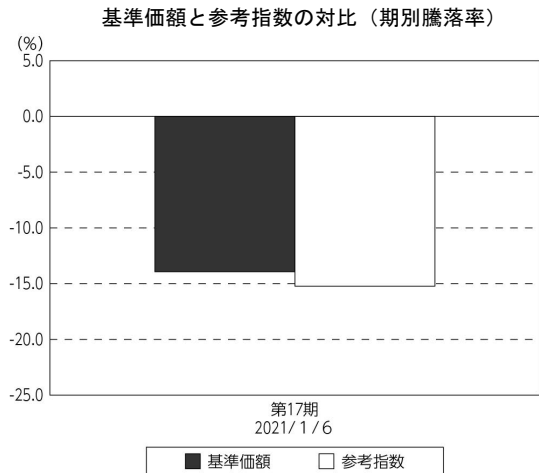
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の15.2%の下落に対し、基準価額の騰落率は13.9%の下落となりました。

(主なプラス要因)

個別銘柄比率の変更、またユナイテッド・アーバン投資法人、三菱地所物流リート投資法人において銘柄選択効果が得られたこと



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

◎今後の運用方針

当ファンドでは、個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。

・投資環境

日本経済は、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられます。不動産市場のファンダメンタルズ（基礎的条件）では、東京都心5区、地方主要都市いずれにおいても、オフィスビルの空室率の上昇と賃料の下落がみられはじめています。

・運用戦略

個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ないません。当面は、保有不動産の空室率の推移や配当利回りの水準などを特に考慮し、銘柄選択を行なってまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○1万口当たりの費用明細

(2020年1月7日～2021年1月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 36 (36)	% 0.076 (0.076)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	36	0.076	
期中の平均基準価額は、47,163円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年1月7日～2021年1月6日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
		千円		千円	
国	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	4,380	550,632	3,526	372,616
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	3,478	371,178	8,537	848,536
	SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	2,131	261,425	25	3,272
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,720	987,790	1,243	757,289
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	17,919	1,459,592	11,039	1,339,002
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	278	35,835	—	—
	産業ファンド投資法人 投資証券	9,208	1,544,119	777	155,480
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	588	183,740	2,690	831,896
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	16,741	2,957,879	2,120	397,020
	アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	663	349,830	2,377	950,543
	GLP投資法人 投資証券	7,226	1,055,381	—	—
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	321	84,181	2,599	820,916
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	3,022	956,239	—	—
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	859	425,643	4,110	1,929,509
	Oneリート投資法人 投資証券	1,121	334,422	5,728	1,424,688
	内	イオンリート投資法人 投資証券	20,420	2,259,415	2,781
ヒューリックリート投資法人 投資証券		690	136,029	2,681	375,325
日本リート投資法人 投資証券		757	323,326	3,011	1,019,533
インパスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券		—	—	104,555	2,036,018
日本ヘルスケア投資法人 投資証券		713	153,086	—	—
		(△ 854)	(△ 183,909)		

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	7,894	718,642	27,238	1,927,395
トーセイ・リート投資法人 投資証券	—	—	1,165	110,839
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	4,661	909,388	—	—
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	—	—	1,297	123,704
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	9,454	1,653,397	373	51,542
いちごホテルリート投資法人 投資証券	—	—	260	16,347
ラザールロジポート投資法人 投資証券	13,651	2,102,200	491	92,913
スターアジア不動産投資法人 投資証券	—	—	—	—
	(1)	(—)		
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	10,674	5,017,454	231	128,060
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	—	—	439	22,607
投資法人みらい 投資証券	6,115	369,612	7,796	283,997
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	346	39,077	—	—
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	2,767	1,152,435	5,135	1,902,846
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	16,714	2,546,325	5,985	937,151
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	2,509	345,368	8,254	741,239
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	9,173	1,066,098	9,617	1,509,645
日本ビルファンド投資法人 投資証券	3,646	1,990,931	4,729	3,332,413
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	4,064	2,294,911	3,098	2,350,471
日本リートファンド投資法人 投資証券	3,013	567,897	—	—
オリックス不動産投資法人 投資証券	16,260	2,255,570	7,172	1,275,954
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	7,443	2,346,574	2,809	973,458
プレミアム投資法人 投資証券	350	34,122	17,632	2,122,815
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	—	—	8,127	1,426,357
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,739	168,752	22,332	2,116,526
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	18,900	2,176,740	—	—
インヴィンシブル投資法人 投資証券	24,234	1,076,726	4,031	118,444
フロンティア不動産投資法人 投資証券	42	15,304	56	15,448
平和不動産リート投資法人 投資証券	—	—	9,566	1,068,571
福岡リート投資法人 投資証券	—	—	3,909	363,727
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,640	950,916	5,553	3,535,239
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	5,448	562,363	9,518	707,593
大和証券オフィス投資法人 投資証券	2,635	1,534,151	4,005	2,690,875
阪急阪神リート投資法人 投資証券	—	—	1,975	224,803
スターツプロシード投資法人 投資証券	—	—	1,548	262,458
大和ハウスリート投資法人 投資証券	16,062	4,468,395	1,389	326,433
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	31,375	1,844,800	6,991	340,247
大和証券リビング投資法人 投資証券	11,758	1,080,127	4,378	479,492
	(1,750)	(183,909)		
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	30	3,376	2,723	507,719
合 計	324,832	53,721,413	347,621	45,691,315
	(897)	(—)		

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

* ()内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2020年1月7日～2021年1月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
投資信託証券	百万円 9,808	% 18.3		百万円 8,290	% 18.1	
	百万円 53,721			百万円 45,691		

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	54,289千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,560千円
(B) / (A)	19.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	—	854	102,223	0.1
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	23,793	18,734	1,837,805	2.4
S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	1,810	3,916	487,542	0.6
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,316	1,793	1,025,596	1.3
MCUBS M i d C i t y 投資法人 投資証券	13,424	20,304	1,819,238	2.4
森ヒルズリート投資法人 投資証券	6,238	6,516	931,788	1.2
産業ファンド投資法人 投資証券	8,961	17,392	3,334,046	4.4
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	7,348	5,246	1,621,014	2.1
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	7,652	22,273	4,051,458	5.3
アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	3,832	2,118	890,619	1.2
GLP 投資法人 投資証券	6,661	13,887	2,298,298	3.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	6,076	3,798	1,110,155	1.5
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	292	3,314	1,078,707	1.4
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	4,127	876	436,686	0.6
One リート投資法人 投資証券	14,146	9,539	2,437,214	3.2
イオンリート投資法人 投資証券	12,147	29,786	3,922,816	5.1
ヒューリックリート投資法人 投資証券	11,525	9,534	1,420,566	1.9
日本リート投資法人 投資証券	2,784	530	187,885	0.2
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	110,796	6,241	92,304	0.1
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	141	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	21,514	2,170	159,495	0.2
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,184	19	2,112	0.0
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	481	5,142	1,276,758	1.7
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	1,383	86	11,162	0.0
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	32	32	3,494	0.0
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	19,424	28,505	4,116,122	5.4
いちごホテルリート投資法人 投資証券	564	304	20,489	0.0
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1	13,161	2,205,783	2.9
スターアジア不動産投資法人 投資証券	1	2	100	0.0
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	368	10,811	5,524,421	7.3
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	1,263	824	55,702	0.1
投資法人みらい 投資証券	8,123	6,442	245,762	0.3
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	1	347	38,968	0.1
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	6,131	3,763	1,578,578	2.1
CRE ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1	10,730	1,644,909	2.2
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	6,925	1,180	112,336	0.1
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	2,492	2,048	271,564	0.4
日本ビルファンド投資法人 投資証券	7,158	6,075	3,474,900	4.6
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	4,196	5,162	2,968,150	3.9
日本リテールファンド投資法人 投資証券	15,228	18,241	3,270,611	4.3
オリックス不動産投資法人 投資証券	6,188	15,276	2,499,153	3.3
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	627	5,261	1,754,543	2.3
プレミア投資法人 投資証券	23,528	6,246	775,128	1.0
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	8,516	389	61,345	0.1

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	24,940	4,347	441,220	0.6	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	100	19,000	2,376,900	3.1	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,344	1,344	173,510	0.2	
インヴェンシブル投資法人 投資証券	12,206	32,409	1,056,533	1.4	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,481	1,467	565,528	0.7	
平和不動産リート投資法人 投資証券	11,696	2,130	271,575	0.4	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1	1	306	0.0	
福岡リート投資法人 投資証券	3,971	62	9,281	0.0	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	5,908	1,995	1,328,670	1.7	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	10,012	5,942	423,664	0.6	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	2,265	895	566,535	0.7	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	2,230	255	32,130	0.0	
スターツプロシード投資法人 投資証券	2,827	1,279	251,323	0.3	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,592	17,265	4,409,481	5.8	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,474	26,858	1,434,217	1.9	
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,379	11,509	1,094,505	1.4	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,726	33	4,042	0.0	
合 計	口 数 ・ 金 額	467,550	445,658	75,596,983	
	銘 柄 数<比 率>	60	60	<99.2%>	

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2021年1月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	75,596,983	98.2
コール・ローン等、その他	1,354,748	1.8
投資信託財産総額	76,951,731	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月6日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	76,951,731,388
コール・ローン等	798,977,598
投資証券(評価額)	75,596,983,290
未収入金	156,310,593
未収配当金	399,459,907
(B) 負債	766,666,185
未払金	252,557,688
未払解約金	514,108,000
未払利息	497
(C) 純資産総額(A-B)	76,185,065,203
元本	15,746,573,451
次期繰越損益金	60,438,491,752
(D) 受益権総口数	15,746,573,451口
1万口当たり基準価額(C/D)	48,382円

(注) 期首元本額は14,656,671,562円、期中追加設定元本額は3,886,052,938円、期中一部解約元本額は2,796,151,049円、1口当たり純資産額は4,8382円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村J-REITファンド(確定拠出年金向け) 10,948,038,154円
- ・野村Jリートファンド 2,381,157,355円
- ・ノムラ日米REITファンド 1,472,708,727円
- ・野村J-REITファンド(非課税適格機関投資家専用) 623,170,047円
- ・野村J-REITファンド(野村SMA向け) 261,325,316円
- ・野村アジアREITファンド(毎月分配型) 60,173,852円

○損益の状況 (2020年1月7日～2021年1月6日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	2,895,683,241
受取配当金	2,892,885,347
受取利息	796
その他収益金	3,010,372
支払利息	△ 213,274
(B) 有価証券売買損益	△13,439,822,008
売買益	3,489,323,258
売買損	△16,929,145,266
(C) 当期損益金(A+B)	△10,544,138,767
(D) 前期繰越損益金	67,729,358,474
(E) 追加信託差損益金	13,864,170,703
(F) 解約差損益金	△10,610,898,658
(G) 計(C+D+E+F)	60,438,491,752
次期繰越損益金(G)	60,438,491,752

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

アジアREITマザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2021年2月22日）

作成対象期間（2020年2月26日～2021年2月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。REIT（不動産投資信託証券）への投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別します。REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。なお、株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
6期(2017年2月22日)	23,897	17.1	232.54	17.1	97.7	315
7期(2018年2月22日)	27,721	16.0	273.15	17.5	98.8	341
8期(2019年2月22日)	33,488	20.8	330.02	20.8	97.9	382
9期(2020年2月25日)	36,606	9.3	345.48	4.7	92.4	618
10期(2021年2月22日)	34,583	△ 5.5	319.41	△ 7.5	98.7	534

*参考指数は「S&PアジアパシフィックREIT指数(除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算し、前営業日の時価総額を用いて合成しております。なお、設定時を100としています。

*「S&PアジアパシフィックREIT指数(除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」及び各国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し
いかなる意思表示等を行うものではありません。

(出所) : スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

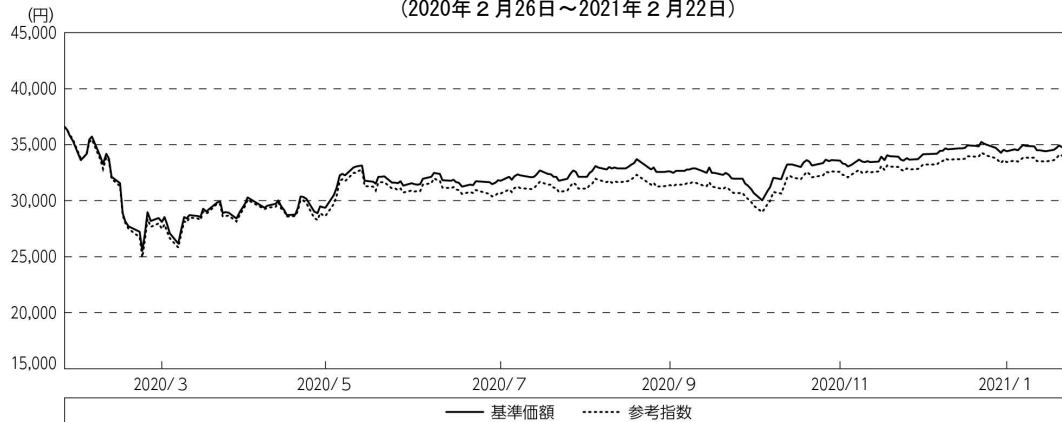
年月日	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2020年2月25日	36,606	—	345.48	—	92.4
2月末	35,351	△ 3.4	334.64	△ 3.1	94.0
3月末	28,093	△23.3	259.52	△24.9	95.1
4月末	29,735	△18.8	278.29	△19.4	94.7
5月末	29,355	△19.8	270.20	△21.8	94.2
6月末	31,471	△14.0	290.96	△15.8	94.1
7月末	31,771	△13.2	289.32	△16.3	97.2
8月末	32,138	△12.2	293.25	△15.1	98.5
9月末	32,632	△10.9	296.13	△14.3	97.9
10月末	30,676	△16.2	279.03	△19.2	98.3
11月末	33,565	△ 8.3	307.33	△11.0	96.7
12月末	34,161	△ 6.7	313.68	△ 9.2	97.1
2021年1月末	34,407	△ 6.0	315.71	△ 8.6	98.0
(期末) 2021年2月22日	34,583	△ 5.5	319.41	△ 7.5	98.7

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】
(2020年2月26日～2021年2月22日)



(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数 (除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首36,606円から期末34,583円に2,023円の値下がりとなりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・ 主要国における金融緩和への期待が広がったこと
- ・ 新型コロナウイルスのワクチン開発進展、普及による経済正常化への期待の広がりなどを受け、投資家の運用リスクを取る姿勢が強まったこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大により、経済への悪影響が懸念されたこと
- ・ 「香港国家安全維持法」を巡る米中対立の激化が懸念されたこと

○投資環境

当作成期前半のシンガポールと香港のREIT市場は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が懸念される中、主要国の金融緩和観測などが下支えとなり底堅く始まりましたが、3月中旬以降は各国において移動制限を強化する動きが広がり経済への悪影響が深刻化すると懸念から、急速に値を下げる展開となりました。その後は政府による景気支援策の発表や、各国における経済活動再開への期待感などを手掛かりに持ち直しの動きが見られましたが、国内外での新型コロナウイルス感染再拡大や「香港国家安全維持法」を巡る米中対立の激化への懸念などが投資家心理の重石となり、上値の重い値動きとなりました。

当作成期後半のシンガポールと香港のREIT市場は、中国の経済指標改善や香港・シンガポールにおける経済活動の制限緩和への期待などを背景に堅調な推移で始まりましたが、欧米での新型コロナウイルス感染再拡大を受け世界景気の先行き懸念が意識されたことなどから、10月末にかけて下落しました。11月以降は新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待が広がったことや、米国の大規模な追加経済対策が世界経済を支えるとの見方から、投資家の運用リスクをとる姿勢が強まったことなどを背景に堅調な値動きとなりましたが、当作成期を通じてはいずれの市場も下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

<REIT組入比率>

REITの組入比率は、原則として高位を維持し、期末には98.7%としました。

<主な銘柄>

収益の安定性と成長性に着目し、データセンターに投資する「ケッペルDC・リート」や、商業施設などに投資する「メイプルツリーコマースシャル・トラスト」などを、市場の時価総額比率より高め組入比率としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

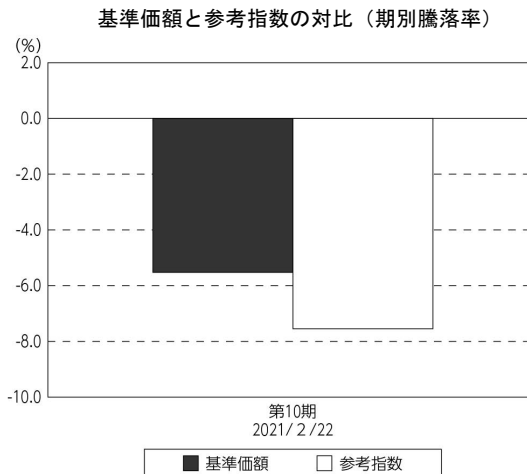
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

＜参考指数との対比＞

参考指数の7.5%の下落に対し、基準価額の騰落率は5.5%の下落となりました。

(主なプラス要因)

- ・個別銘柄比率においてケッペルDC・リートなどを市場の時価総額比率よりも多めに組み入れたこと



(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

◎今後の運用方針

当ファンドでは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。

(運用戦略)

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の停滞や、米中対立の動向などへの懸念はありますが、香港、シンガポール共にアジアの経済拠点としての優位性を確立しており、不動産市況は底堅く推移することが期待されます。当面は、配当成長が見込まれる銘柄に着目しつつ、保有不動産の賃料水準や立地、新規の物件取得状況などを考慮し、銘柄選択を行なう予定です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年2月26日～2021年2月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 3 (3)	% 0.009 (0.009)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	3 (3)	0.008 (0.008)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	21 (21) (0)	0.067 (0.066) (0.001)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	27	0.084	
期中の平均基準価額は、31,946円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月26日～2021年2月22日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ		千米ドル		千米ドル
KEPPEL PACIFIC OAK US REIT	—	—	—	—
	(—)	(△ 1)		
MANULIFE US REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	—	—	—
	(—)	(△ 2)		
小 計	(—)	(△ 4)		
香港		千香港ドル		千香港ドル
LINK REIT	—	—	—	—
	(5,381)	(347)		
CHAMPION REIT	—	—	132,000	606
小 計	(5,381)	(347)	132,000	606
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	—	—	17,000	33
	(120,915)	(281)		
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	69,400	215	88,200	268
	(7,593)	(16)		
ASCENDAS REAL ESTATE-RTS	—	—	—	—
	(7,593)	(22)	(7,593)	(0.26245)
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	—	—	—	—
			(167,938)	(337)
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	—	—	—	—
	(—)	(△0.66872)		
MAPLETREE LOGISTICS TRUST-RTS	—	—	—	—
	(977)	(1)	(977)	(0.00508)
FRASERS COMMERCIAL TRUST	—	—	—	—
			(29,725)	(50)
KEPPEL REIT	—	—	—	—
	(—)	(△0.11008)		
FRASERS CENTREPOINT TRUST	—	—	—	—
	(37,205)	(87)		
FRASERS CENTREPOINT TRUST RTS	—	—	—	—
	(37,205)	(87)	(37,205)	(0.91828)
CDL HOSPITALITY TRUSTS	—	—	—	—
	(—)	(△ 0.8774)		
CAPITALAND CHINA TRUST	—	—	—	—
	(—)	(△0.00117)		
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST RTS	—	—	—	—
	(4)	(0.00468)	(4)	(0.00039)
PARKWAY LIFE REAL ESTATE	25,000	86	17,000	72
	(—)	(△ 1)		

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	21,000 (-)	67 (△0.25454)	18,500	60
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	- (-)	- (△ 1)	-	-
	MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL	2,012 (-)	1 (△ 1)	-	-
	FAR EAST HOSPITALITY TRUST	291,000	175	-	-
	ASCOTT RESIDENCE TRUST	47,500 (-)	43 (△ 2)	-	-
	QUE COMMERCIAL REAL ESTATE I	- (-)	- (△0.06071)	-	-
	KEPPEL DC REIT	-	-	23,000	67
	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	- (36,651)	- (41)	- (-)	- (0.24398)
	小計	455,912 (248,143)	589 (531)	163,700 (243,442)	502 (389)

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* ()内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月26日～2021年2月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(2021年2月22日現在)

○組入資産の明細

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
KEPPEL PACIFIC OAK US REIT	75,000	75,000	50	5,340	1.0
MANULIFE US REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	169,792	169,792	117	12,360	2.3
小 計	口 数 ・ 金 額	244,792	244,792	167	17,700
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<3.3%>
(香港)			千香港ドル		
LINK REIT	119,560	124,941	8,764	119,286	22.3
CHAMPION REIT	132,000	—	—	—	—
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT	47,000	47,000	189	2,584	0.5
REGAL REAL ESTATE INVESTMENT	3,000	3,000	4	59	0.0
小 計	口 数 ・ 金 額	301,560	174,941	8,958	121,930
	銘柄 数 < 比 率 >	4	3	—	<22.8%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	227,000	330,915	681	54,364	10.2
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	224,025	212,818	649	51,765	9.7
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	167,938	—	—	—	—
SUNTEC REIT	107,000	107,000	156	12,458	2.3
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	51,436	51,436	98	7,834	1.5
STARHILL GLOBAL REIT	56,000	56,000	28	2,277	0.4
FRASERS COMMERCIAL TRUST	29,725	—	—	—	—
KEPPEL REIT	36,699	36,699	42	3,365	0.6
FRASERS CENTREPOINT TRUST	128,294	165,499	417	33,260	6.2
CDL HOSPITALITY TRUSTS	53,500	53,500	64	5,119	1.0
CAPITALAND CHINA TRUST	86	86	0.11868	9	0.0
PARKWAY LIFE REAL ESTATE	40,000	48,000	199	15,924	3.0
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	181,646	184,146	510	40,679	7.6
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	290,634	290,634	575	45,892	8.6
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL	60,000	62,012	59	4,772	0.9
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	250,000	541,000	313	25,023	4.7
ASCOTT RESIDENCE TRUST	213,540	261,040	258	20,609	3.9
OUE COMMERCIAL REAL ESTATE I	202,387	202,387	72	5,810	1.1
KEPPEL DC REIT	231,838	208,838	599	47,799	8.9
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	60,500	97,151	139	11,156	2.1
小 計	口 数 ・ 金 額	2,612,248	2,909,161	4,866	388,125
	銘柄 数 < 比 率 >	20	18	—	<72.6%>
合 計	口 数 ・ 金 額	3,158,600	3,328,894	—	527,756
	銘柄 数 < 比 率 >	26	23	—	<98.7%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

＜純資産総額の10%を超える不動産投資信託に関する組入投資信託証券の内容＞

リンク・リート (Link Real Estate Investment Trust) : 期末組入比率 22.3%

イ. 不動産投資信託の目的及び基本的性格

本ファンドの受益証券は香港証券取引所に上場しています。ビジョン、ミッションとして世界を代表するREITとなること、地域社会に参加すること、生活を改善すること、持続性のある成長を生み出すこと等を掲げています。

ロ. 不動産投資信託の特徴

香港および中国本土のショッピングセンター等を所有、運営しています。

ハ. 1口当たり資産運用報酬額等

「リンク・リート」は、投資信託の運用報酬に相当する詳細な開示がございませんので、「1口当たり資産運用報酬等の額」は開示することができません。なお、「リンク・リート」の開示情報資料についてはホームページにおいて閲覧することが可能です。

ホームページアドレス <https://www.linkreit.com/>

キャピタランド インテグレートッド コマーシャル・トラスト (CapitaLand Integrated Commercial Trust) : 期末組入比率 10.2%

イ. 不動産投資信託の目的及び基本的性格

価値を生み出す様々な戦略を駆使し、安定した配当と持続可能なリターンを投資家に提供します。

ロ. 不動産投資信託の特徴

主にシンガポール国内に所在する、小売店舗用不動産やオフィスビル等の商業用不動産へ投資しています。

ハ. 1口当たり資産運用報酬額等

「キャピタランド インテグレートッド コマーシャル・トラスト」は、投資信託の運用報酬に相当する詳細な開示がございませんので、「1口当たり資産運用報酬等の額」は開示することができません。なお、「キャピタランド インテグレートッド コマーシャル・トラスト」の開示情報資料についてはホームページにおいて閲覧することが可能です。

ホームページアドレス <https://www.cict.com.sg/>

(2021年2月22日現在)

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 527,756	% 97.9
コール・ローン等、その他	11,246	2.1
投資信託財産総額	539,002	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（533,112千円）の投資信託財産総額（539,002千円）に対する比率は98.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=105.50円、1香港ドル=13.61円、1シンガポールドル=79.75円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	539,002,798
コール・ローン等	6,844,790
投資証券(評価額)	527,756,512
未収入金	491,471
未収配当金	3,910,025
(B) 負債	4,234,164
未払解約金	4,234,160
未払利息	4
(C) 純資産総額(A-B)	534,768,634
元本	154,632,005
次期繰越損益金	380,136,629
(D) 受益権総口数	154,632,005口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,583円

(注) 期首元本額は168,932,137円、期中追加設定元本額は41,570,575円、期中一部解約元本額は55,870,707円、1口当たり純資産額は3,4583円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・アジア・リートオープン(毎月決算型) 100,665,487円
・野村アジアREITファンド(毎月分配型) 53,966,518円

○損益の状況 (2020年2月26日～2021年2月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,815,709
受取配当金	18,794,900
受取利息	22,413
支払利息	△ 1,604
(B) 有価証券売買損益	△ 51,301,159
売買益	15,024,608
売買損	△ 66,325,767
(C) 保管費用等	△ 344,935
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 32,830,385
(E) 前期繰越損益金	449,452,735
(F) 追加信託差損益金	91,955,155
(G) 解約差損益金	△128,440,876
(H) 計(D+E+F+G)	380,136,629
次期繰越損益金(H)	380,136,629

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。